



## 中国におけるカーボンニュートラルの最新動向 日系企業の取り組みについて(アンケート結果掲載)

中国におけるカーボンニュートラルの動向 .....	2
➤ 中国のカーボンニュートラル関連の政府動向について .....	2
➤ 中国内でのサプライチェーンにおけるカーボンニュートラルの状況 .....	2
企業のカーボンニュートラルへの取り組み状況 .....	3
➤ 中国における日系企業のカーボンニュートラルへの取り組み状況(アンケート結果掲載) .....	3
まとめ .....	6
➤ カーボンニュートラルの実現に向けた対応方法について .....	6
➤ 最後に .....	6
Appendix .....	7
➤ グリーン発展連盟との MOU 締結について .....	7



## 中国におけるカーボンニュートラルの動向

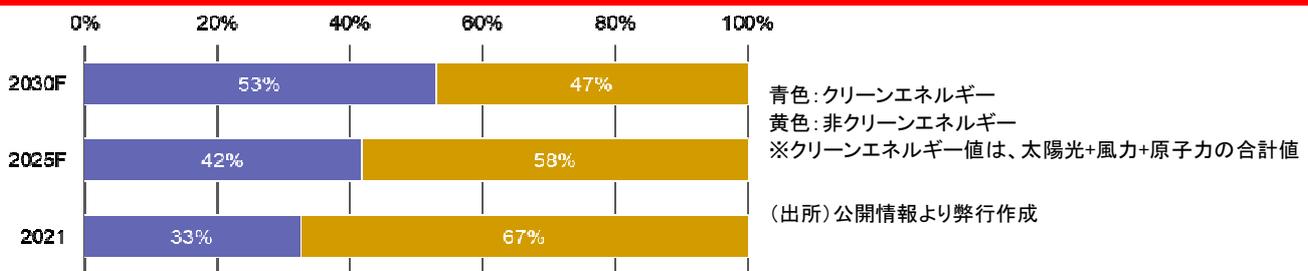
### ▶ 中国のカーボンニュートラル(以下、CN) 関連の政府動向について

習近平国家主席は2020年9月に「二酸化炭素排出量を2030年までに、カーボンピークアウトすることを目指し、2060年までにCNを目指す」と宣言。先日の第14期全国人民代表大会第1回全体会議(以下、全人代)の冒頭でも、グリーン発展について強調されており、エネルギー消費量目標について「引き続き低下させ、化石エネルギーをコントロールする」とした。

発表されている政策は、各企業へのCO2削減を強制的に実施させる内容ではないものの、中資系・欧米系企業を中心にサプライチェーン全体でのCN推進が進むなかで、最近では日系企業へも対応が求められている状況である。

また図表①は中国のクリーンエネルギー(太陽光+風力)発電量の見通しを示しており、2030年には既存のエネルギー発電量を上回る予想。国家主導でのクリーンエネルギーを軸としたCN対応は、今後も想定以上のスピードで進んでいこう。

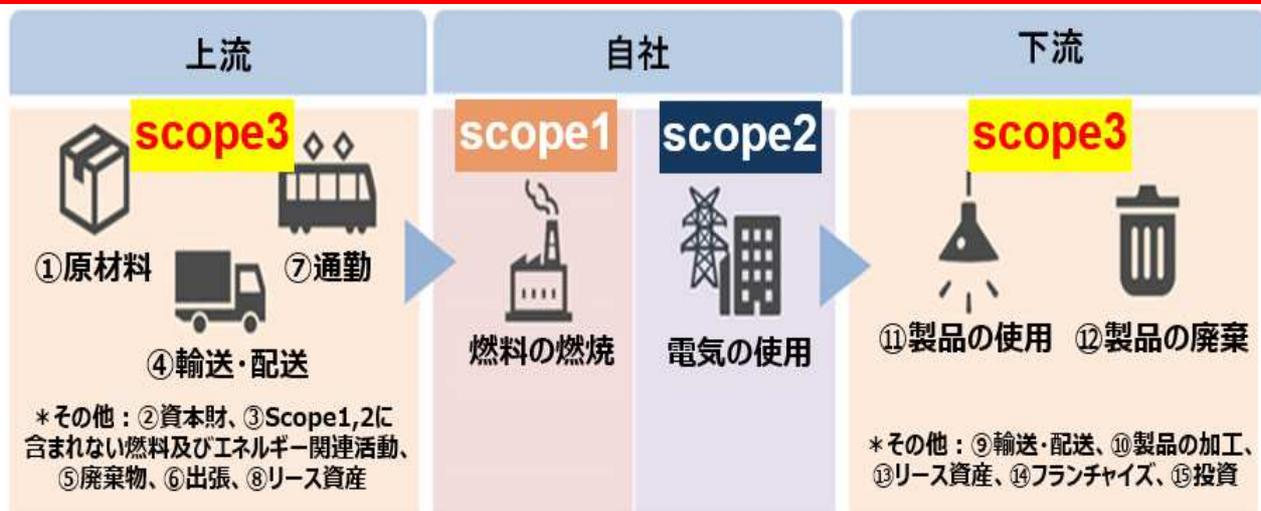
【図表①】 中国のクリーンエネルギー発電量の実績と将来見通し



### ▶ 中国内でのサプライチェーンにおけるCNの対応状況

サプライチェーンで発生する温室効果ガスの排出量管理として、Scope1~3までを把握・管理し、対外的に開示する動きが世界的に強まっている。中国国有企業や在中国の欧米系企業についても同様の動きがみられ、今後さらにサプライチェーン全体でのCO2の削減が求められることが予想される。

【図表②】 サプライチェーン排出量とScope毎の削減方向性



(出所) 環境省「グリーンバリューチェーンプラットフォーム」より弊社作成



# 企業の CN への取組み状況

## 中国における日系企業の CN への取組み状況

弊行のお取引先 90Gr に対し、足許の CN 取組みに関するアンケートを実施。

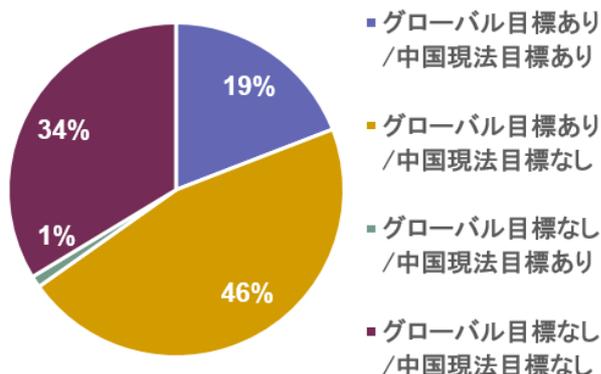
中国における CN の取組み状況については、各社で異なるものの、中国現法での CN 目標がある企業は全体の 20%に留まる。CO2 の測定(P4)についても実施済の企業は 27%となっており、大半の日系企業がこれから CO2 の測定及び CN 目標設定の検討を行っていくフェーズである。

一方で、在中国の欧米企業からサプライヤーに対する脱炭素要請も出てきており、今後日系企業についても、サプライチェーン全体での脱炭素への取組みが求められる可能性が高い。

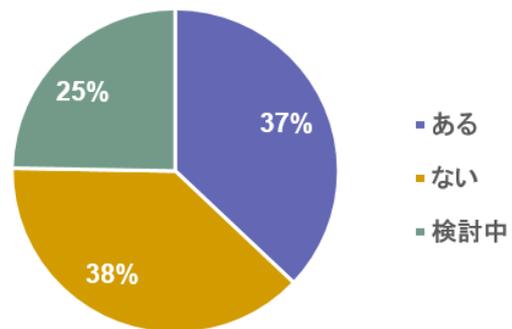
### 【図表③】 アンケート実施概要

- 実施時期： 2022年6月～2023年2月
- 実施方式： インタビュー形式(原則)
- 対象： 中国所在の日系企業
- 有効回答： 90Gr

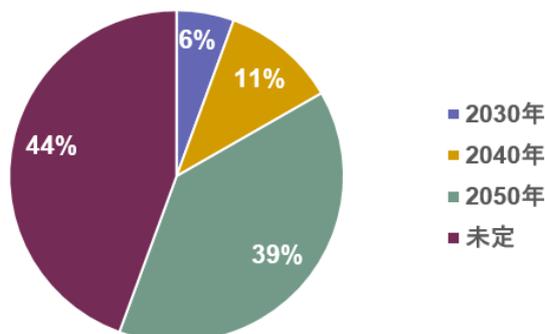
#### 1. CN 目標有無について(グローバル目標/中国目標) ／有効回答社数：90Gr



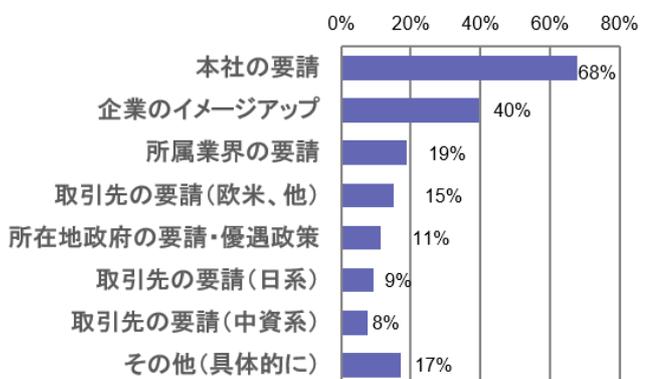
#### 2. 中国現法での CN 取組み有無について ／有効回答社数：90Gr



#### 3. 中国での CN 目標がある場合、期限はいつですか？ ／有効回答社数：18Gr



#### 4. (問2で「ある」または「検討中」の場合)取組み理由は何か(複数回答有) ／有効回答社数：53Gr



(出所)弊行作成



カーボンニュートラルに向けた取り組み内容

**Interviewee 1:** グローバル目標達成に向けた現地での取り組み強化。IREC は導入している。現在、中国現地での CN 目標はないが、議論は開始。商品開発についても、SDGs を意識したものになってきている(日用品)

**Interviewee 2:** 2030年の目標達成。CO2は毎年2%削減させる。統括会社は各現法にエネルギー消費基礎データを要求。統一したCO2数値の集計、分析をし、工場でのCO2削減の戦略を立てる。(精密機器)

**Interviewee 3:** グローバル・現法ともにCN目標はある。2025年には社内のGHG排出量目標を達成させ、2050年にはグローバルでのCN目標を達成させる。現地でもその取り組みは加速している(電機)

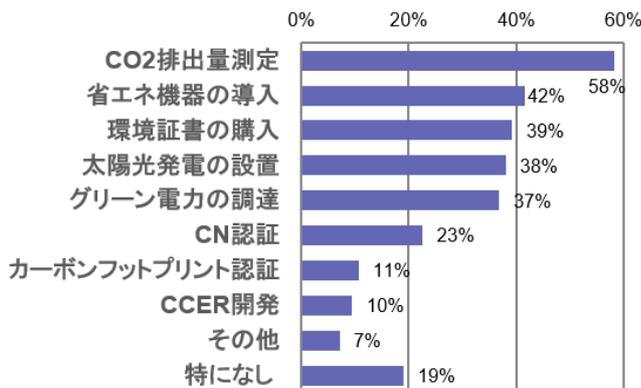
**Interviewee 4:** 日系OEMから具体的な要請はほぼないが、欧米や中資系OEMからの要請を受け、IRECの購入を行っている。今後中国でも対応は求められる可能性が高い(自動車部品)

**Interviewee 5:** Appleより再エネ電力を使用した生産を求められおり、既存の製造現法でグリーン電力の導入を決めた。2023年は昨年よりその比率を高める予定。2025年には再エネ比率を40%にする予定(電子部品)

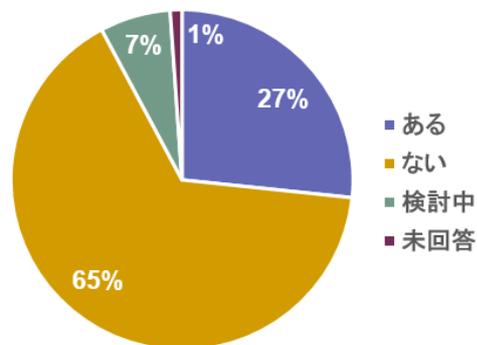
**Interviewee 6:** 現時点では、グローバル・中国現地とともにCN目標はないが、地球温暖化問題の深刻化に伴い、社内に当事者意識が芽生えてきている。今、何をやるか検討中(半導体商社)

(出所)日系企業へのアンケート結果より弊社作成

5. 下記のうち、興味・関心のある取り組みはありますか。  
(複数回答有) / 有効回答社数: 84Gr



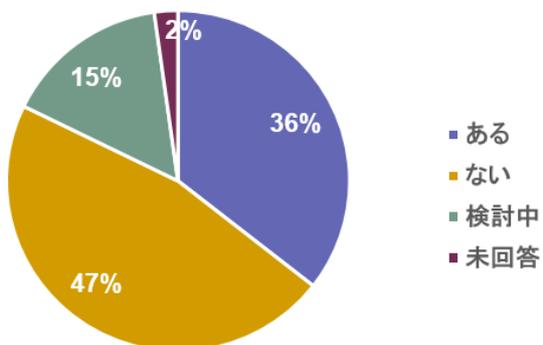
6. CO2 排出量測定を行っていますか。  
/ 有効回答社数: 90Gr



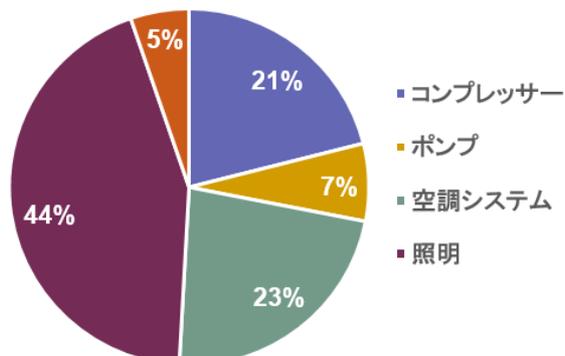
(出所)弊社作成



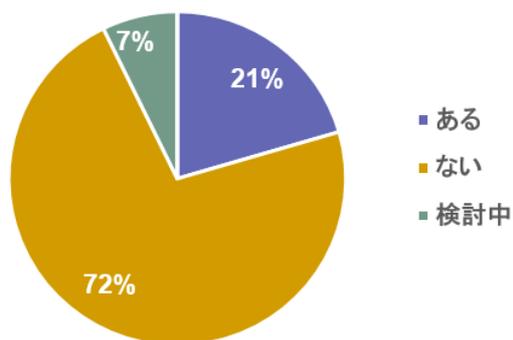
7. 省エネ機器の入れ替えを行っていますか。  
／有効回答社数：90Gr



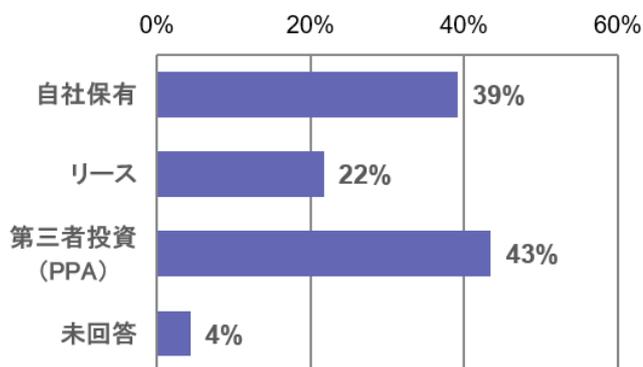
8. (問6で)「ある」または「検討中」の場合入れ替え予定・もしくは検討中の設備をお選びください／内 34Gr



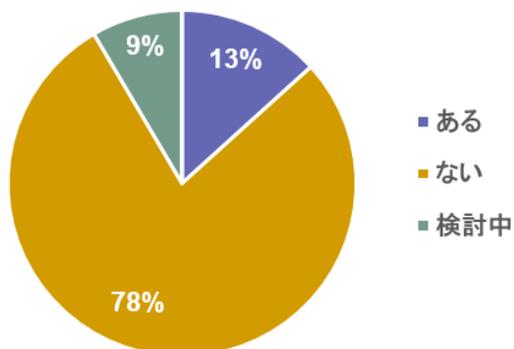
9. 太陽光発電の設備を設置していますか。  
／有効回答社数：83Gr



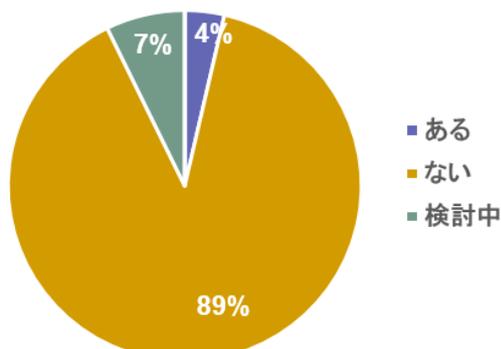
10. 問9で「ある」または「検討中」の場合、下記のどのパターンですか(複数回答有)／有効回答社数：23Gr



11. 環境証書(I-REC、中国緑証など)を購入していますか。／有効回答社数：83Gr



12. グリーン電力を調達していますか。／有効回答社数：83Gr





## まとめ

### ➤ CN の実現に向けた対応方法について

中国での CN を実現するためには、自社の CO<sub>2</sub> 排出量を把握し、その上で CO<sub>2</sub> 排出量を減少させること、同吸収量を増加させること(CCUS 技術の活用等)が肝要である。CO<sub>2</sub> 排出量を減少させる点では、自社にて削減可能な方法と、外部購入を通じた削減方法に大別される(図表④)。その具体的な取り組みとしては、省エネ機器への切り替え、電源切り替えとしての太陽光発電設備の導入、グリーン電力購入やグリーン証書購入が挙げられる。

中国における日系企業についても、直近 1 年間において、省エネ機器および太陽光発電の導入に関するご相談や、グリーン電力やグリーン証書の購入に関するご相談が増えてきている状況。また一部の日系企業については、地方別の炭素排出権市場への加入を求められ、CO<sub>2</sub> 削減の要請を受けているといった声も上がっている。

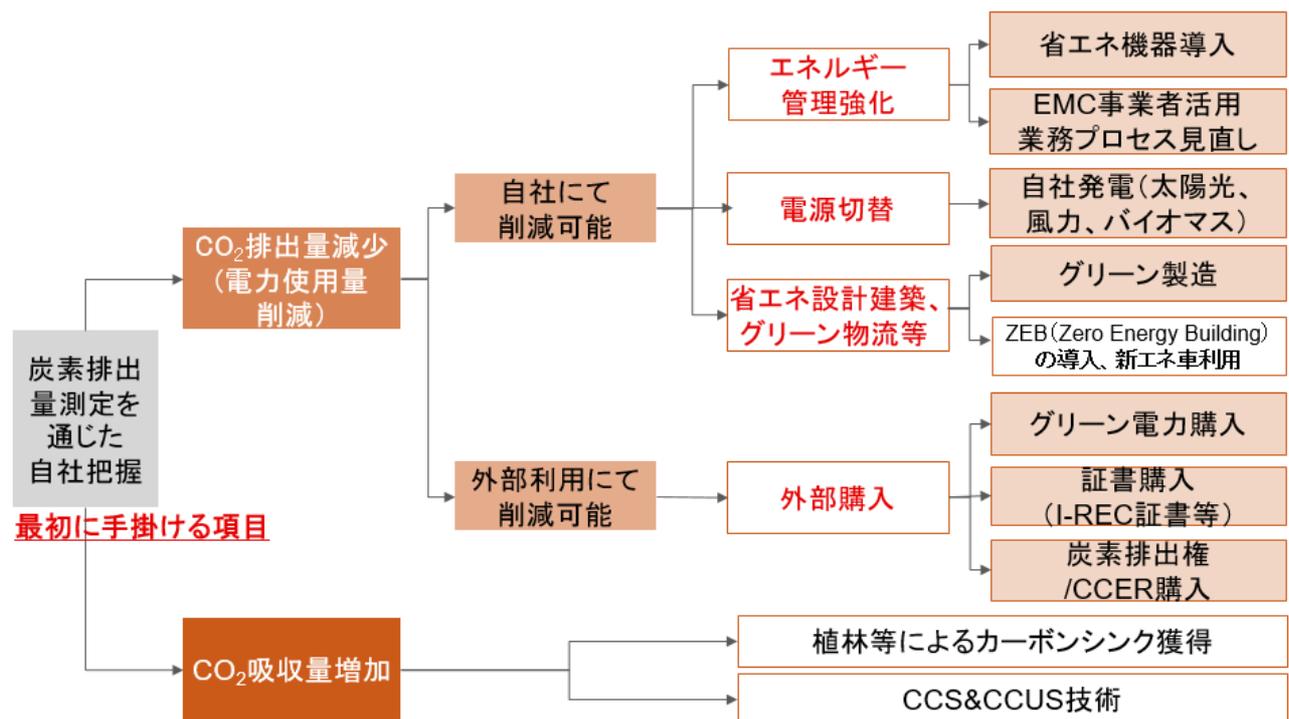
### ➤ 最後に

中国でも欧米企業を中心にサプライチェーンでの脱炭素化要請が高まるなか、中国における日系企業の CN 取組み状況については、前頁アンケートの結果の通り。各社によって異なるものの大半の企業が CO<sub>2</sub> の測定および削減計画策定の段階であり、早急な対応が必要である状況。まずは CO<sub>2</sub> 排出量の測定を行い、いつまでに、どの工程で、どう削減するのか、ロードマップの策定が重要であると考えられる。

グローバルでの CN 対応が迫られるなか、中国においても同様の動きが見られ、各業界においてサプライヤー選定における重要な事項の 1 つとなりつつある。将来を見据え、自社の競争優位性を保ち、更には CN 対応を事業拡大のチャンスとすべく、足許コストをかけてでも対応すべき事項である。

【図表④】 CN 実現に向けた取り組み(打ち手)

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み(一例)



(出所)弊行作成



## Appendix

### ▶ 弊行とグリーン発展連盟との MOU 締結について

2023年2月に開催された、第16回日中省エネルギー・環境総合フォーラムにて、弊行は国家級経済技術開発区グリーン発展連盟(以下、グリーン発展連盟)とのMOU締結を对外発表。今後は、グリーン発展連盟と協働しながら、CN自社対応におけるサービスを展開予定。

国家級経済技術開発区グリーン発展連盟に関する概要は以下の通り。

### MUFG とグリーン発展連盟との連携

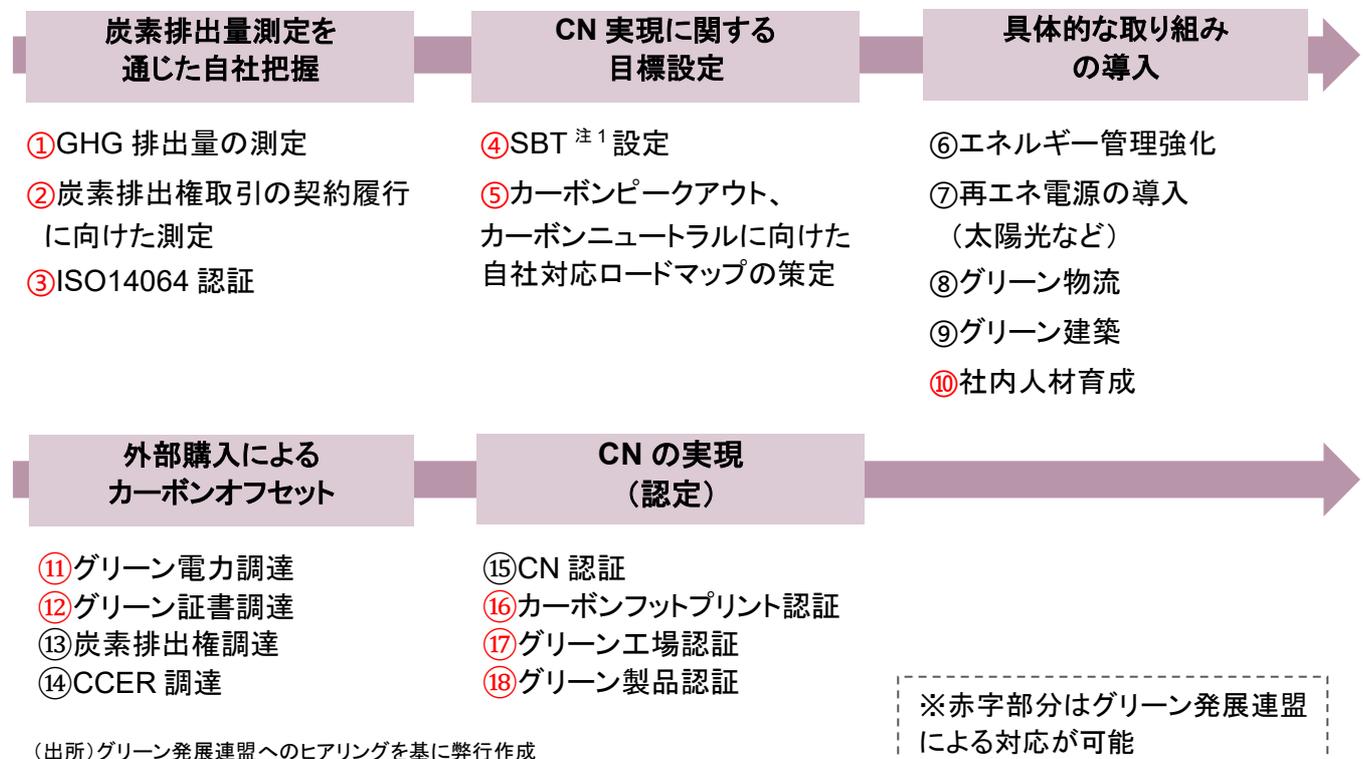
弊行は国家級経済技術開発区グリーン発展連盟(以下、グリーン発展連盟)との間で、中国におけるカーボンニュートラルの促進に関する業務協力協定を締結。日本の金融機関がグリーン発展連盟と協定を結ぶのは初となる。

本協定により低炭素化、GHG排出量の可視化、カーボンフットプリントなどの分野を中心とした顧客の投資・研究開発へのサポートの拡充、グリーン分野における日中企業連携を促進する。



第16回日中省エネルギー・環境総合フォーラムにて、弊行はグリーン発展連盟とのMOU締結を発表

### 【図表⑤】 CN 自社対応のロードマップ及び具体的な取り組み(一般論)



(注)1.「Science Based Targets」の略称で、パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。



- ☞ 本資料は、参考のみを目的として、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。
- ☞ 本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。
- ☞ 本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証致しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。
- ☞ 本資料に含まれる情報は、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が信頼できると判断した情報源から入手したものになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。
- ☞ 過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。
- ☞ 当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再公布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再公布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。
- ☞ 受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。

**MUFG バンク(中国)有限公司 リサーチ&アドバイザリー部 中国ビジネスソリューション室**

(商 号) MUFG バンク(中国)有限公司

(住 所) 上海市浦东新区海陽西路 399 号前灘時代広場 17-20 階

(登録番号) 中国銀行保険監督管理委員会上海監管局 B0288H23100001